

第 6 回 いたばし魅力ある学校づくり審議会 小委員会

日時 令和 5 年 3 月 28 日 (火) 15:00~17:00

場所 区役所南館 6 階 教育支援センター研修室

1 小中一貫型学校

【小委員会意見のまとめ】

第 6 回審議会（令和 5 年 2 月 8 日）では、小中一貫型学校が全国的に増えている状況やその効果及び懸念等が意見された。小委員会では、前回審議会の議論を整理するとともに、審議会において議論すべき視点とそれに対する考え方について議論を行った。

(1) 課題等の整理と取扱い

いじめ・不登校など既存課題、人間関係の固定化や周辺小学校から進学する児童と内部進学者との関係性など小中一貫型学校に対する懸念を踏まえて、小中一貫型学校の設置を検討する必要がある。一方で、小中一貫型学校は従来の小学校・中学校とは異なる新たな選択肢であり、既存の課題解消に留まることなく（課題解消ではなく）、義務教育 9 年間を通してめざす子ども像を示し、特徴的な取組を検討・推進することが重要な役割である。

(2) 施設更新について

小中一貫型学校の設置が効果的な施設更新や教育環境の充実に寄与することを踏まえて、今後の学校施設の更新、老朽化対応について検討する必要がある。

(3) 整備条件について

学校ごとの学級数や通学区域は様々であり、一概に整備条件を掲げることは難しいが、次の点に考慮し、小中一貫型学校の設置を検討することが望ましい。

- ① 小中一貫型学校とする小学校と中学校の通学区域の整合性や就学傾向
- ② 通学距離や通学に係る安全性（移転を伴う場合）

●主な意見等

- ① 想定される課題に対して全て解決策を提案することは困難であり、審議会では課題や懸念を挙げ、その課題や懸念を踏まえた検討の必要性を求めていくことが必要ではないか。
- ② 義務教育 9 年間を通してめざす子ども像を共有し、学校運営に取り組むことが重要であり、学校で生じている現行課題の解消だけではなく、新たな選択肢である小中一貫型学校で実現される価値や成果を検討していきたい。区が掲げる小中一貫教育を効果的に推進することを小中一貫型学校の役割とすべきである。
- ③ 小中一貫型学校の設置は既存の小学校・中学校とは異なる新しい選択肢を示すことだと考えるが、他自治体では、小中一貫型学校の設置検討の中で既存課題の解決に議論が集まりすぎた結果、従来の小学校・中学校で取組をしっかりと行うべきとの結論に至り、もったいないと感じることがあった。課題を認識しながらも新しい価値や新しい体制でどうのぞむか、という姿勢が大切ではないかと思う。
- ④ 人間関係の固定化に関しては小中一貫型学校かつ小規模校である場合に生じる課題であり、小規模校であれば従来の小中学校でも生じていることから、学校規模により生じる課題である。
- ⑤ 小学校と中学校の区切りで人間関係をリセットできる機会がなくなってしまう懸念がある

が、進学先の選択（入学予定校希望変更制や私学）ができるため、既存の進学の考え方と大きな差はない。

- ⑥ 小中一貫型学校では、めざす子ども像や特徴的な取組を行うことが大切であり、管理職を含めた教員の人事異動に左右されない学校とするためにはCS委員会や保護者、地域住民と一緒に学校運営を進めることが必要である。現在検討されている志村小・志村四中の小中一貫型学校はそのモデル的役割を担っていると思う。
- ⑦ 小中一貫型学校の効果を数字として示すことは難しいが、義務教育9年間（中学校卒業）をイメージしながら学校生活を過ごすことができる環境は、子どもの成長にとって有益なものとなる。
- ⑧ 中学校の教員が小学校で授業を行う等小中一貫校における特徴や強みを打ち出していくことで、従来の小中学校との差別化を進めていくべきである。他校と比較した場合に公平性等が課題となるかもしれないが、小中一貫型学校で特徴的な取組を推進することで区全体の教育環境の向上につながるのではないかと。
- ⑨ 1年生から9年生を同じ施設で見られる環境は教員にとって望ましいことが多く、教員の意識改革から小中一貫型学校の良さが生まれることは理解できる。一方で、小中一体型学校の職員体制を校長1名、副校長3名とした場合には校長に係る負担や副校長の業務分担をどう工夫するかが大切である。
- ⑩ 板橋区の小中一貫教育において小中一貫型学校がどのような役割を担っていくことができるのか。小中一貫型学校だけが9年間を見通した教育を行うのではなく、学びのエリアや区全体で9年間を見通した教育を行うための役割が求められる。
- ⑪ 小中一貫型学校では施設面（ハード面）だけでなく学校運営面（ソフト面）でも特徴を出していかないといけない。従来の学校運営を続けた場合には、同じ敷地に小学校と中学校があるだけになり、教員の負担増も心配される。他自治体の先行事例を参考にしながら検討し、設置後も柔軟に対応することが求められる。
- ⑫ 小中一貫型学校の設置にあたり、多くの自治体で小学校6年生の冠がなくなることや活躍の場が減ることを心配する議論がされているが、小学6年生と中学1年生の立場の違いが大きいことでギャップが生じている可能性がある。小中一貫型学校でも区切りを意識した学校運営、学校行事に取り組むことで良い方向へ改善できるのではないかと。
- ⑬ 小中一貫型学校における「人間関係の固定化」と「周辺小学校から進学する児童と内部進学者の関係性」は表裏の関係にある。通学区域や就学状況等により違いはあるが、各家庭の希望を汲むことができるように学校選択制のあり方を含めた検討が必要である。
- ⑭ 小中一貫型学校は、小中学校をそれぞれ単独で改築するよりも効果的な施設更新・老朽化対応が期待できる。また、特別教室や余裕教室を小中学校で柔軟に活用することも大きなメリットとなる。
- ⑮ 経費的な効果を生み出したうえで学校施設の充実や地域開放の拡充につなげることで、より魅力的な学校施設を実現できる。単純に小学校と中学校を一つにするのではなく、小中一貫型学校の目的やめざす姿を見据えながら必要な施設を検討する必要がある。
- ⑯ 近年改築された学校は校舎の中心にメディアセンター（図書室）を配置しており、教育環境として非常に良い。学校教育のICT化が進む中で紙媒体の活用、活字を読むことの役割は大きく、引き続き大切にしてもらいたい。

- ⑰ 小中一貫型学校を設置する際の子どもたちの環境変化を抑えるため、小学校と中学校と通学区域の整合性や就学傾向に配慮するとともに、学校位置が変更となる場合には通学距離が長くなりすぎないように注意する必要がある。
- ⑱ 学校ごとに通学区域の整合性や通学距離等は様々であり、小中一貫型学校の整備条件を細かく掲げることは難しく、あまり限定的すぎないほうが良いのではないか。
- ⑲ 小中一貫型学校となり得る学校を示したうえで、志村小・志村四中の小中一貫型学校の設置に向けた検討及び開設後の効果などを踏まえながら検討することが求められる。